

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月9日

【四半期会計期間】 第81期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 東鉄工業株式会社

【英訳名】 TOTETSU KOGYO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 前川 忠生

【本店の所在の場所】 東京都新宿区信濃町34番地

【電話番号】 03(5369)7698 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画本部経理部長 塩田 将行

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区信濃町34番地

【電話番号】 03(5369)7687

【事務連絡者氏名】 経営企画本部経理部長 塩田 将行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
東鉄工業株式会社 横浜支店
(神奈川県横浜市西区平沼1丁目40番26号)
東鉄工業株式会社 千葉支店
(千葉県千葉市中央区弁天2丁目23番1号)
東鉄工業株式会社 埼玉支店
(埼玉県さいたま市大宮区桜木町4丁目247番地)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第2四半期 連結累計期間	第81期 第2四半期 連結累計期間	第80期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	48,935,007	56,649,232	124,661,384
経常利益 (千円)	2,622,967	3,181,391	9,487,940
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	2,065,381	2,168,540	7,905,728
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,465,360	3,549,355	7,802,686
純資産額 (千円)	99,808,058	105,417,625	103,490,067
総資産額 (千円)	130,272,476	140,317,443	149,700,578
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	60.00	62.99	229.65
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.3	74.3	68.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,827,724	17,350,719	8,956,794
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,977,320	2,372,835	4,964,777
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,533,044	6,664,575	1,749,549
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	29,103,043	21,926,969	13,613,661

回次	第80期 第2四半期 連結会計期間	第81期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	45.09	47.93

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 当社は株式給付信託(BBT (=Board Benefit Trust))を導入しており、株主資本の自己株式として計上されている当該信託が保有する当社株式は1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は77,243百万円（前年同期比32,441百万円増加）となり、売上高は官公庁一般工事が減少したものの、民間工事等の増加により56,649百万円（前年同期比7,714百万円増加）となりました。

利益につきましては、売上総利益は6,942百万円（前年同期比599百万円増加）、営業利益は2,953百万円（前年同期比532百万円増加）、経常利益は3,181百万円（前年同期比558百万円増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,168百万円（前年同期比103百万円増加）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。なお、セグメントの売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

(土木事業)

受注高は61,450百万円（前年同期比84.1%増）、売上高は35,609百万円（前年同期比7.8%増）、次期繰越高は85,881百万円となりました。

セグメント利益は1,752百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

(建築事業)

受注高は15,793百万円（前年同期比38.2%増）、売上高は16,996百万円（前年同期比32.9%増）、次期繰越高は35,644百万円となりました。

セグメント利益は651百万円（前年同期比50.2%増）となりました。

(その他)

売上高は4,042百万円（前年同期比30.0%増）で、その主なものは鉄道関連製品の製造及び販売収入であります。

セグメント利益は538百万円（前年同期比82.4%増）となりました。

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は140,317百万円（前年度末比9,383百万円減少）となりました。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等の減少であります。

負債合計は、34,899百万円（前年度末比11,310百万円減少）となりました。主な要因は、短期借入金の減少であります。

純資産合計は、105,417百万円（前年度末比1,927百万円増加）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前年度末比8,313百万円増加し、21,926百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の回収額の増加等により、営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期比10,522百万円収入が増加し17,350百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出の増加等により、投資活動によるキャッシュ・フローは前年同期比395百万円支出が増加し2,372百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の返済による支出の増加等により、財務活動によるキャッシュ・フローは前年同期比5,131百万円支出が増加し6,664百万円の支出となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は13百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	138,900,000
計	138,900,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,100,000	36,100,000	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株であります。
計	36,100,000	36,100,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年9月30日	-	36,100,000	-	2,810,000	-	2,264,004

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東日本旅客鉄道株式会社	東京都渋谷区代々木2丁目2-2	6,699	19.40
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,327	12.53
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	3,176	9.20
日本電設工業株式会社	東京都台東区池之端1丁目2-23	1,088	3.15
東鉄工業社員持株会	東京都新宿区信濃町34JR信濃町ビル4階	840	2.43
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	731	2.12
第一建設工業株式会社	新潟県新潟市中央区八千代1丁目4-34	547	1.59
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	537	1.56
みずほ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	525	1.52
ジェコス株式会社	東京都中央区日本橋浜町2丁目31-1号	498	1.44
計		18,970	54.94

- (注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式が1,572千株あり、発行済株式総数に対する割合は4.36%であります。なお、当該自己株式には、「株式給付信託(BBT)」にかかる信託口が保有する当社株式100千株を含めておりません。
- 2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は2,240千株であり、それらの内訳は、投資信託設定分1,961千株、年金信託設定分278千株となっております。
- 株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は2,738千株であり、それらの内訳は、投資信託設定分2,092千株、年金信託設定分646千株となっております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,572,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,396,800	343,968	
単元未満株式	普通株式 130,300		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	36,100,000		
総株主の議決権		343,968	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。また、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として信託が保有する当社株式100,600株(議決権1,006個)が含まれております。なお、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として信託が保有する当社株式に係る議決権の数1,006個は、議決権不行使となっております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式30株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東鉄工業株式会社	東京都新宿区信濃町34 J R信濃町ビル4階	1,572,900		1,572,900	4.36
計		1,572,900		1,572,900	4.36

- (注) 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として信託が保有する当社株式100,600株は、上記自己保有株式には含まれておりません。

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	13,613,661	21,926,969
受取手形・完成工事未収入金等	93,422,018	69,479,310
未成工事支出金等	¹ 3,482,614	¹ 7,343,005
その他	2,023,737	1,589,150
貸倒引当金	8,092	8,962
流動資産合計	112,533,939	100,329,473
固定資産		
有形固定資産	22,841,791	23,907,328
無形固定資産	404,947	394,939
投資その他の資産		
投資有価証券	12,222,312	14,081,769
その他	2,107,924	2,013,970
貸倒引当金	410,337	410,037
投資その他の資産合計	13,919,899	15,685,702
固定資産合計	37,166,639	39,987,970
資産合計	149,700,578	140,317,443

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	26,823,294	3 22,688,691
短期借入金	5,000,000	-
未払法人税等	2,470,381	1,275,699
未成工事受入金	836,970	1,364,705
完成工事補償引当金	175,493	209,658
工事損失引当金	113,559	255,713
賞与引当金	1,971,623	2,043,128
資産除去債務	120,000	112,244
その他	5,871,915	3,678,362
流動負債合計	43,383,237	31,628,204
固定負債		
修繕引当金	750,230	893,542
退職給付に係る負債	793,319	801,478
役員株式給付引当金	30,758	49,317
役員退職慰労引当金	14,328	14,614
資産除去債務	135,806	136,521
その他	1,102,830	1,376,140
固定負債合計	2,827,274	3,271,614
負債合計	46,210,511	34,899,818
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,810,000	2,810,000
資本剰余金	2,977,863	2,977,863
利益剰余金	97,878,547	98,424,315
自己株式	3,897,519	3,894,721
株主資本合計	99,768,890	100,317,457
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,560,795	3,823,734
退職給付に係る調整累計額	54,933	70,893
その他の包括利益累計額合計	2,615,728	3,894,628
非支配株主持分	1,105,448	1,205,539
純資産合計	103,490,067	105,417,625
負債純資産合計	149,700,578	140,317,443

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高		
完成工事高	45,825,332	52,606,278
付帯事業売上高	3,109,675	4,042,954
売上高合計	48,935,007	56,649,232
売上原価		
完成工事原価	40,202,280	46,705,799
付帯事業売上原価	2,390,223	3,001,108
売上原価合計	42,592,503	49,706,908
売上総利益		
完成工事総利益	5,623,051	5,900,478
付帯事業総利益	719,451	1,041,845
売上総利益合計	6,342,503	6,942,324
販売費及び一般管理費	1 3,921,811	1 3,989,011
営業利益	2,420,692	2,953,312
営業外収益		
受取利息	100	58
受取配当金	136,522	157,062
持分法による投資利益	53,866	27,314
その他	20,226	54,319
営業外収益合計	210,715	238,754
営業外費用		
支払利息	8,197	8,240
その他	242	2,434
営業外費用合計	8,440	10,675
経常利益	2,622,967	3,181,391
特別利益		
固定資産売却益	20	10,890
投資有価証券売却益	-	185,777
負ののれん発生益	728,415	-
特別利益合計	728,435	196,667
特別損失		
固定資産売却損	1,656	0
固定資産除却損	49,428	7,673
段階取得に係る差損	333,832	-
特別損失合計	384,917	7,673
税金等調整前四半期純利益	2,966,485	3,370,386
法人税、住民税及び事業税	888,840	1,177,442
法人税等調整額	51,649	63,201
法人税等合計	837,190	1,114,241
四半期純利益	2,129,295	2,256,144
非支配株主に帰属する四半期純利益	63,913	87,603
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,065,381	2,168,540

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	2,129,295	2,256,144
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	300,361	1,277,249
退職給付に係る調整額	36,205	15,960
持分法適用会社に対する持分相当額	501	-
その他の包括利益合計	336,065	1,293,210
四半期包括利益	2,465,360	3,549,355
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,386,726	3,447,441
非支配株主に係る四半期包括利益	78,633	101,914

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,966,485	3,370,386
減価償却費	1,058,100	1,257,827
負ののれん発生益	728,415	-
段階取得に係る差損益(は益)	333,832	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,258	570
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	89,048	34,165
工事損失引当金の増減額(は減少)	10,265	142,153
賞与引当金の増減額(は減少)	23,023	71,505
修繕引当金の増減額(は減少)	96,011	143,312
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	23,366	8,159
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	11,257	18,558
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	47,463	285
受取利息及び受取配当金	136,622	157,121
支払利息	8,197	8,240
持分法による投資損益(は益)	53,866	27,314
投資有価証券売却損益(は益)	-	185,777
売上債権の増減額(は増加)	16,121,389	23,942,707
未成工事支出金等の増減額(は増加)	3,754,265	3,860,390
仕入債務の増減額(は減少)	7,000,470	4,175,260
未成工事受入金の増減額(は減少)	188,376	527,735
その他	2,146,780	1,579,726
小計	6,861,584	19,540,017
利息及び配当金の受取額	139,506	157,897
利息の支払額	8,197	8,240
法人税等の支払額	165,169	2,338,954
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,827,724	17,350,719
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,197,940	2,519,762
有形固定資産の売却による収入	715	28,665
投資有価証券の売却による収入	-	201,687
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 271,711	-
その他	51,807	83,425
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,977,320	2,372,835
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	5,000,000
リース債務の返済による支出	58,037	61,599
自己株式の取得による支出	3 239,230	21
自己株式の売却による収入	3 239,230	-
配当金の支払額	1,473,250	1,601,131
非支配株主への配当金の支払額	1,756	1,823
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,533,044	6,664,575
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,317,359	8,313,308
現金及び現金同等物の期首残高	25,785,683	13,613,661
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 29,103,043	1 21,926,969

【注記事項】

(追加情報)

(株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」)

当社は、2022年6月28日開催の第79回定時株主総会決議に基づき、当社の取締役及び執行役員(社外取締役を除き、以下「取締役等」という。)に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下「本制度」という。)を導入しております。

1. 本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。)を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」という。)が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は前連結会計年度末239,230千円、101千株、当第2四半期連結会計期間末236,410千円、株式数は100千株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 未成工事支出金等の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
未成工事支出金	1,377,848千円	4,052,408千円
未成業務支出金	138,227	511,949
商品及び製品	1,041,345	939,250
材料貯蔵品	925,192	1,839,396
計	3,482,614	7,343,005

2 偶発債務(保証債務)

下記の金融機関等からの借入等に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
(銀行借入金保証)		
従業員(住宅融資制度)	37,549千円	34,416千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日または現金決済日をもって決済処理をしております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
電子記録債権	-	2,893千円
支払手形	-	19,803
電子記録債務	-	274,119

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
従業員給料手当	1,365,974千円	1,348,187千円
賞与引当金繰入額	475,164	544,440
退職給付費用	96,673	92,353
役員株式給付引当金繰入額	11,257	22,239
貸倒引当金繰入額(は戻入額)	958	870

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社グループの売上高は、土木事業及び建築事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金預金勘定	29,103,043千円	21,926,969千円
現金及び現金同等物	29,103,043	21,926,969

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

株式の取得により新たに株式会社全溶を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社全溶株式の取得価額と株式会社全溶取得による収入(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	782,701 千円
固定資産	821,124
流動負債	151,850
固定負債	185,968
負ののれん発生益	728,415
非支配株主持分	299,790
株式の取得価額	237,800
支配獲得時までの既取得価額	43,380
支配獲得時までの持分法評価額	400,366
段階取得に係る差損	333,832
追加取得価額	127,885
新規連結子会社の現金及び現金同等物	399,596
差引：連結範囲の変更を伴う株式取得による収入	271,711

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

3 当社の「株式給付信託(BBT)」の導入に伴う自己株式の取得による支出及び自己株式の売却による収入を含んでおります。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,480,292	43	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月10日 取締役会	普通株式	1,553,724	45	2022年9月30日	2022年12月9日	利益剰余金

(注) 2022年11月10日取締役会の決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する
配当金4,581千円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,622,772	47	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

(注) 2023年6月28日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対
する配当金4,784千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月9日 取締役会	普通株式	1,622,772	47	2023年9月30日	2023年12月8日	利益剰余金

(注) 2023年11月9日取締役会の決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対
する配当金4,728千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	計				
売上高							
一時点で移転される 財又はサービス	10,384,004	1,646,650	12,030,655	2,887,732	14,918,387	-	14,918,387
一定の期間にわたり移転される 財又はサービス	22,652,832	11,141,844	33,794,676	-	33,794,676	-	33,794,676
顧客との契約から生じる収益	33,036,836	12,788,495	45,825,332	2,887,732	48,713,064	-	48,713,064
その他の収益	-	-	-	221,943	221,943	-	221,943
外部顧客への売上高	33,036,836	12,788,495	45,825,332	3,109,675	48,935,007	-	48,935,007
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	146,454	146,454	317,300	463,755	463,755	-
計	33,036,836	12,934,950	45,971,786	3,426,975	49,398,762	463,755	48,935,007
セグメント利益	1,681,484	433,589	2,115,073	295,320	2,410,393	10,298	2,420,692

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鉄道関連製品の製造及び販売、不動産賃貸事業並びに環境事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額10,298千円は、セグメント間取引消去3,902千円及び固定資産の未実現損益の調整額6,396千円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれんの発生益)

2022年7月1日の株式取得により株式会社全溶を連結子会社といたしました。これに伴い当第2四半期連結累計期間において、728,415千円の負ののれん発生益を計上しております。

なお、負ののれん発生益は報告セグメントに配分しておりません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	計				
売上高							
一時点で移転される 財又はサービス	10,950,862	1,486,259	12,437,121	3,821,851	16,258,972	-	16,258,972
一定の期間にわたり移転される 財又はサービス	24,658,696	15,510,460	40,169,157	-	40,169,157	-	40,169,157
顧客との契約から生じる収益	35,609,559	16,996,719	52,606,278	3,821,851	56,428,130	-	56,428,130
その他の収益	-	-	-	221,102	221,102	-	221,102
外部顧客への売上高	35,609,559	16,996,719	52,606,278	4,042,954	56,649,232	-	56,649,232
セグメント間の 内部売上高又は振替高	350	48,488	48,838	203,607	252,445	252,445	-
計	35,609,909	17,045,207	52,655,116	4,246,561	56,901,678	252,445	56,649,232
セグメント利益	1,752,219	651,068	2,403,287	538,764	2,942,052	11,259	2,953,312

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鉄道関連製品の製造及び販売、不動産賃貸事業並びに環境事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額11,259千円は、セグメント間取引消去4,500千円及び固定資産の未実現損益の調整額6,759千円であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	60円00銭	62円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	2,065,381	2,168,540
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	2,065,381	2,168,540
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,425	34,425

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式は期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、期中平均株式数の計算において控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間において20千株、当第2四半期連結累計期間において101千株です。

2 【その他】

第81期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)中間配当について、2023年11月9日開催の取締役会において、2023年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,622,772千円
1株当たりの金額	47円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月8日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金4,728千円が含まれておりません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月9日

東鉄工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富 樫 高 宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 坂 真 子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東鉄工業株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東鉄工業株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。